

平成 26 年版 情報通信白書の公表にあたって



総務大臣 **新藤 義孝**

一昨年 12 月に発足した安倍内閣における最大の使命は、日本の経済を復活させ、持続可能な成長を実現することです。人口減少・少子高齢化社会という国家的課題に対応するため、我が国には新たな経済成長戦略が必要です。経済成長の実現にはイノベーションによる生産性向上と新産業の創出が不可欠であり、その鍵を握るのが ICT です。

総務省では、ICT によるイノベーションで経済成長と国際貢献を実現する「スマート・ジャパン ICT 戦略」を本年 6 月に公表いたしました。2020 年に東京で開催されるオリンピック・パラリンピックも視野に入れつつ、ICT を活用して様々なモノ、サービスを繋げることにより、新たなイノベーションの創出を推進する「ICT 成長戦略II」と、ICT の国際競争力強化・国際展開を通じた国際貢献を実現する「ICT 国際競争力強化・国際展開イニシアティブ」を連携させることとしています。

地域が抱える課題を解決するための「ICT を活用した新たな街づくり」の推進、地理空間情報と ICT の融合によりイノベーションを促進する「G 空間シティ」、熟練農家の「匠の技」をデータ化して共有することで生産性の向上を図る「スマート・アグリ」、多言語音声翻訳技術の活用によって言葉の壁をなくす「グローバルコミュニケーション計画」など様々なプロジェクトの国内外への展開を進めてまいります。

また、ICT は、地球的課題、我が国の課題、相手国の課題を三位一体で解決できるポテンシャルを有しております。インフラ、交通、防災、医療、農業、教育といった多様な分野においてアプリケーションをパッケージ展開することによって、我が国の強みを活かした ICT による包括的な国際貢献・協力にも取り組んでまいります。

今回の情報通信白書は、特集のテーマを、「ICT がもたらす世界規模でのパラダイムシフト」と設定し、ICT の全世界的かつ生活のあらゆる局面での浸透及びそれに伴う不可逆的な経済・社会的変革をパラダイムシフトととらえ、その進展状況を分析するとともに、上記で述べたような ICT がもたらす今後の可能性についても展望しております。

情報通信白書は、昭和 48 年から今回で第 42 回目の刊行となりました。本白書が広く国民の皆様方に活用され、日本の情報通信に対するご理解を一層深めていただく上での一助となることを願っております。

平成 26 年 7 月